

第7回気象ビジネスフォーラム
～気象データと企業防災・BCP～
令和5年2月22日13:40～14:00

CIDIR
Center for
Integrated
Disaster
Information
Research

「連携の場を目指して」

- 気象ビジネスの枠組みはようになっていくのか？
 - 観測と予測
 - 一般向けと特定向け
- その中で防災はどのように位置づけられるのか？
 - 低頻度 & 大規模
 - 活動環境の激変

東京大学情報学環
総合防災情報研究センター 田中 淳

災害情報と避難の研究

- ① 1970年代から続く「災害と情報」研究の伝統。
- ② 警戒宣言と関わるパニック研究が端緒。
- ③ 適切な行動に導くには、「情報をどのように伝えるべきか」に研究の関心は移行。
- ④ 重要なアクターとして企業



岡部 慶三
田崎 篤郎
廣井 脩



2008年4月 情報学環
総合防災情報研究センター

第7回気象ビジネスフォーラム
～気象データと企業防災・BCP～
令和5年2月22日13:40～14:00

CIDIR
Center for
Integrated
Disaster
Information
Research

「連携の場を目指して」

- 気象ビジネスの枠組みはどうなっていくのか？
 - ・ 観測と予測：短期と長期
 - ・ 一般向けと特定向け：公衆網と専用線
- その中で防災はどのように位置づけられるのか？
 - ・ 低頻度 & 大規模：30年、100年、1000年、1万年
：科学的最大。発現確率
 - ・ 活動環境の激変：マーケット、個社から地域全域

東京大学情報学環
総合防災情報研究センター 田中 淳

大手企業の体制(CIDIR:ヒヤリング)

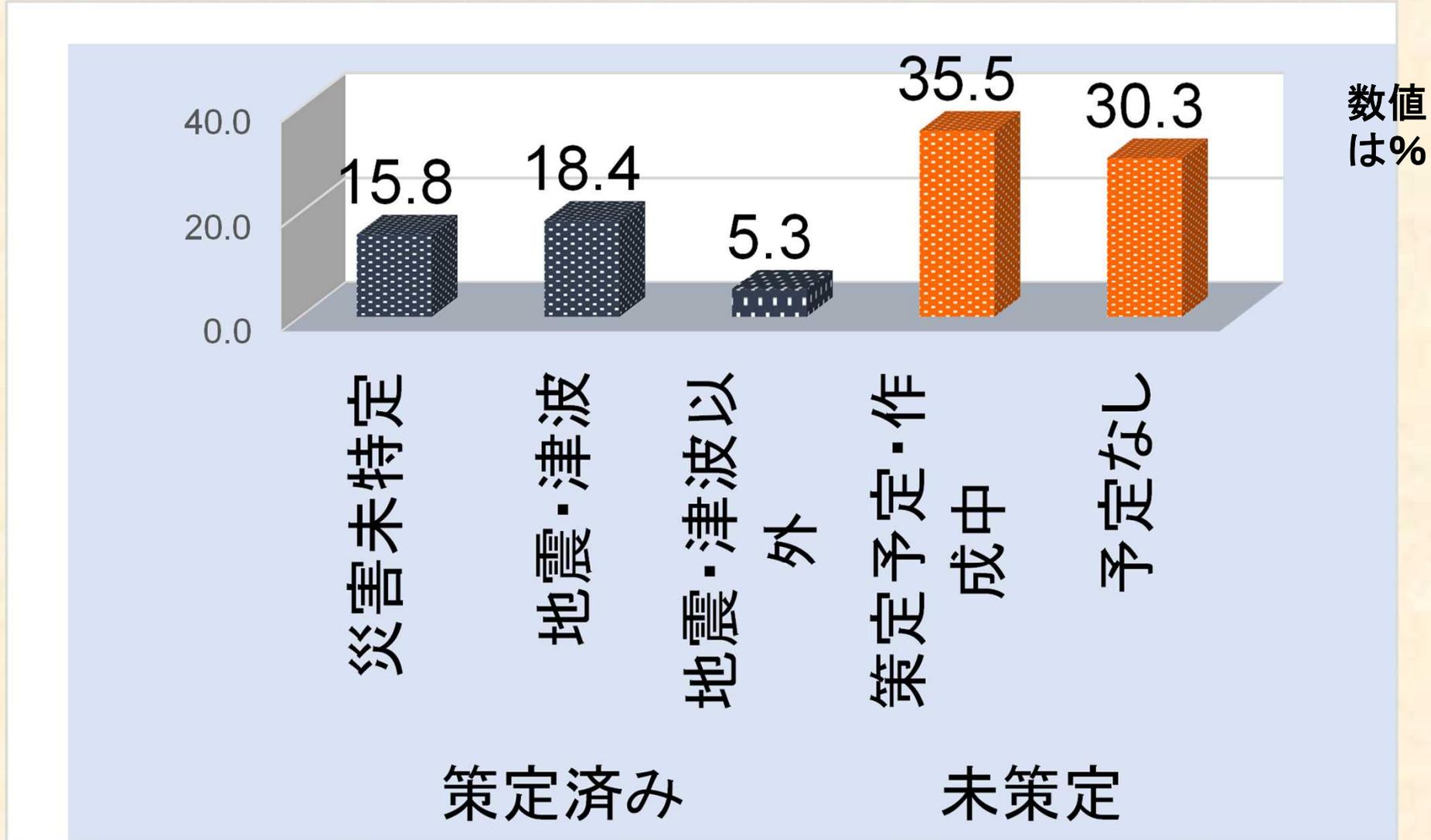
- リスク管理の体制
 - ・ 各社とも本社で包括的なリスクマネジメント
 - ・ 事業所で初期対応計画と事業継続計画とを具体化。
- 対象リスク:地震・津波・暴風・洪水・降雪・火山噴火
＋テロや暴動、設備の破壊
- 事業中断の判断等:事業所
 - * 計画時に本社から指示はある。
- 優先業務の方針
 - ・ 人命保護が最優先。
 - ・ サプライヤーとしての会社の信用から優先順位。
 - ・ シェアの大きい商品
- 規制緩和:要不要の両論

課題: 3世代問題、 地域、 リスクマネジメント人材

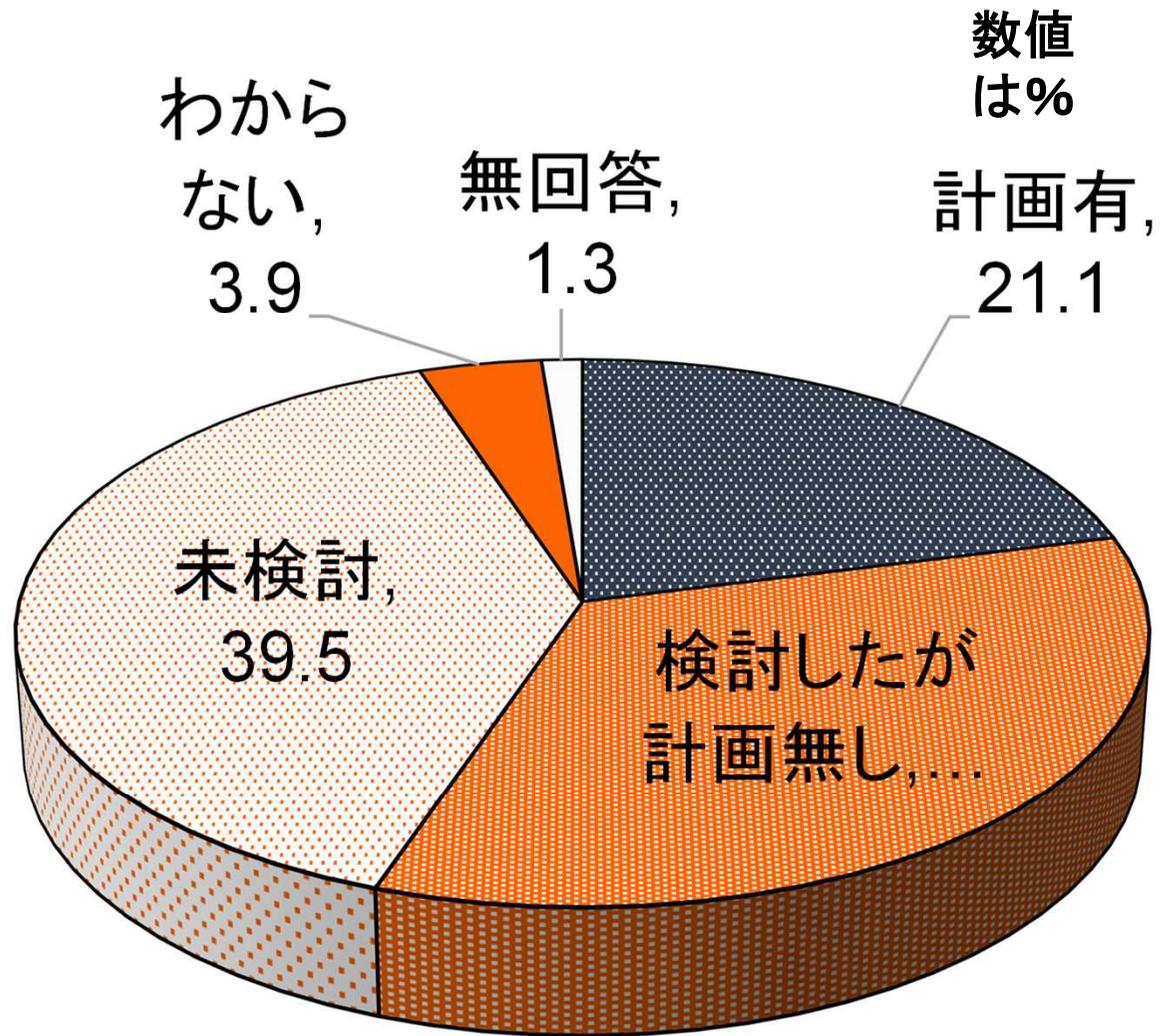
静岡県内製造業調査(CIDIR, 2018)

- 静岡県静岡市及び浜松市の沿岸部の製造業の工場
配布数=332 / 回収数76事業所(有効回収率=23%)
- 災害発生後の事業再開や重要業務の継続などの計画

警戒宣言時の対応計画



警戒宣言時の対応計画



静岡県内製造業調査(CIDIR, 2018)

- 静岡県静岡市及び浜松市の沿岸部の製造業の工場
配布数=332 / 回収数76事業所(有効回収率=23%)
- 災害発生後の事業再開や重要業務の継続などの計画
 - ・策定済みは35%程度。
 - * 未策定だが策定予定35.5%、予定なし30.3%
 - * ここ10年に、60.5%が建物や設備・製品に被害
 - * 内閣府令和4年調査:大企業の70.8%、中堅企業では40.2%
- 東海地震に関わる警戒宣言時の対応計画
 - ・策定済み=21.1%
- 県や商工会などが作成支援
 - ①BCP策定そのものを支援する様式や事例の提供
 - ②BCPの実効性を高めるための保障制度の提供
 - ③BCP策定にインセンティブを付与

課題：取引先との連携 施設整備 協力企業の開拓

課題と関心

- 企業防災の枠組みは？
 - インセンティブを重視 vs サンクションを重視
 - DXは、気象ビジネスさらには防災気象の枠組みを変えるのか？
- 他社依存性問題
 - 企業間：優先業務の方針の共有／運命共同体？
 - 行政：オープンデータ化／規制緩和？
- L1・L2のリスクにどう対応すべきか？
 - 施設対応 vs 応急対応 vs 保険